

自衛隊発足70年の歩み

1954年7月1日に防衛庁・自衛隊が発足し、今年（2024年）で70年の節目を迎えます。
また、令和6（2024）年版防衛白書は、1970年の発刊から数えて50冊目となります。
本特集は、防衛省（庁）・自衛隊が、国民とともに歩んだ70年を、過去50冊の防衛白書の
記述を中心に振り返り、その足跡を記録するものです。

※防衛白書発刊以前の事象は、平成6年版防衛白書（発足40年）、平成16年版防衛白書（発足50年）の特集などをもとに、
令和6年版防衛白書までの記述から掲載。

～自衛隊発足と漸進的な 防衛力整備の時代～

1949年

NATO発足

ドイツ連邦共和国（西独）、
ドイツ民主共和国（東独）成立

中華人民共和国成立

1950年

中ソ友好同盟相互援助条約調印

朝鮮戦争勃発



朝鮮戦争における仁川上陸作戦【AFP=時事】



北大西洋条約12か国署名
（1949年4月）【NATO HP】



米国は、着上陸作戦における掃海能力の不足を補うため、海上保安庁隷下の掃海部隊を派遣するようGHQを経由して日本政府に依頼。写真は、朝鮮派遣部隊旗艦「ちょうちどり」

1953年

ソ連が初の水爆実験
米韓相互防衛条約署名

冷戦により、
政治、経済体制、イデオロギー
などに対する東西両陣営の
政治・軍事的対峙

1954年

パリ協定調印

西ドイツの主権回復、再軍備、NATOへの加盟が承認された。



【NATO HP】

1954年7月1日
防衛庁設置
陸・海・空自衛隊発足
統合幕僚会議設立

1945年
終戦



終戦後、連合軍が日本を占領し、
武装解除が行われた。
【時事】

1950年
警察予備隊
創設

朝鮮戦争がはじまり、
在日米軍主力が朝鮮半島に展開し、日本国内の治安維持が不安となったことを
受けて創設

1952年
保安庁設置

国内の治安維持のための
一般警察力を補うことが
目的であり、わが国自体の
防衛組織を確立するには
至らず。

1952年

海上警備隊発足

海上保安庁の一組織として発足

1954年

米国の相互安全保障法 (MSA)に基づく日米相互 防衛援助(MDA)協定調印

経済援助と軍事同盟強化を一体とした
ものであり、MSA協定締結のため
には自ら防衛努力を行うことが条件
となっていた。

防衛庁発足に合わせて制定された
自衛隊旗(左)と自衛艦旗(右)
中央は木村篤太郎長官



防衛庁開庁記念式典
(木村篤太郎長官に敬礼する隊員)



米軍第16軍団から陸自北部方面隊に北海道の防衛が移譲された。
写真は北海道真駒内駐屯地
(1954年9月)

1951年

サンフランシスコ講和条約署名、 日米安保条約署名

・日本が米軍に基地を提供
・サンフランシスコ講和条約により、
1952年に主権を回復するも、国の安全保障を駐留米軍に依存



日米艦艇貸与協定による最初の引き渡し式が米国チャールストンで行われ、「あさかぜ」、「はたかぜ」が海自に引き渡された。(1954年10月)

凡例

- 国際情勢
- わが国の防衛力強化関連
- 日米関連
- 国際貢献／国際交流／他国との連携など
- その他

1955年

ワルシャワ条約機構発足

1962年

キューバ危機

- ソ連のキューバへの核ミサイル基地建設を受け、米ソ間の緊張が高まった。
- 危機後、米ソ間で決定的な対立や破局への発展を回避するための対話・協調の努力により、部分的核実験停止条約締結(1963年)や第1次戦略兵器制限交渉(SALT1)合意(1972年)などにつながる。



ソ連のキューバへの核ミサイル基地建設を受け、海上封鎖を命令するケネディ大統領【Avalon/時事通信フォト】

1964年

トンキン湾事件

これを受け、米軍が北ベトナム魚雷艇基地を爆撃

中国が初の核実験

1957年 国防の基本方針 策定

- 国連の活動を支持し、国際間の協調をはかり、世界平和の実現を期する。
- 民生を安定し、愛国心を高揚し、国家の安全を保障するに必要な基盤を確立する。
- 国力国情に応じ自衛のため必要な限度において、効率的な防衛力を漸進的に整備する。
- 外部からの侵略に対しては、将来国連が有効にこれを阻止する機能を果たしうるに至るまでは、米国との安全保障体制を基調としてこれに対処する。

1954年

予備自衛官制度導入

漸進的に防衛力を整備

防衛力整備

第1次防衛力整備計画(1次防)(1957年)

- 国力に応じた必要最小限度の自衛力を整備

2次防(1961年)、3次防(1966年)、4次防(1972年)

- 通常兵器による局地戦以下の侵略に有効に対処することが防衛力整備の目標

統合運用

統合幕僚会議の権限見直し(1961年)

- 統合部隊に対する長官の命令を執行

統合幕僚学校新設(同)

米国との安全保障体制

日米安保条約署名(1960年)

- 米国の日本防衛義務が明確化
- 日本の内乱に米軍が出動できるとするいわゆる、「内乱条項」の規定削除
- 米軍の行動に関する両国政府の事前協議の枠組み設置



九州上空を初飛行する日の丸ジェット機(T-33)(1955年1月)



防衛大学校第1期卒業式(1957年3月)



国会前を埋めた安保反対闘争のデモ隊(1960年1月)



静岡県で実施した陸・海・空自を統合した初の海上輸送訓練(1962年)

1956年

防衛庁移転



完成した東京都霞が関の防衛庁新庁舎(越中島⇒霞が関)

1970年頃～

デタント

東西関係は安定的に推移

- 米国は国防努力を抑制
- ソ連は一貫して軍事力を増強するとともに、東南アジア、アフリカなどの地域に進出し、政治的影響力を拡大

米ソ間の緊張緩和
(デタント)



1976年
防衛白書2冊目刊行
(以降毎年刊行)



1970年
防衛白書発刊

1960年

防衛庁移転



東京都六本木(檜町)に移転した防衛庁本庁(霞が関⇒檜町)

1962年

防衛施設庁発足



新たに掲げられる防衛施設庁の看板(1962年11月)

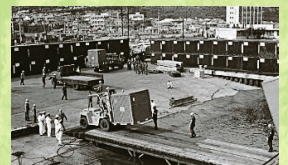
沖縄返還

愛知・ロジャーズ会談(1971年)

- 沖縄返還協定署名

沖縄返還(1972年)

- 沖縄の本土復帰に伴い、政府は、日米安保条約に基づき、在日米軍施設 区域を提供



沖縄復帰に伴い交換用の通貨540億円の輸送を行う海自艦艇(沖縄県那覇港)

武器輸出

武器輸出三原則を国会で表明(1967年)

- ① 共産圏諸国
- ② 国連決議により武器などの輸出が禁止されている国
- ③ 国際紛争当事国またはそのおそれがある国 に対しては武器輸出は認めない。

武器輸出に関する政府統一見解発表(1976年)

武器輸出三原則対象地域以外も武器輸出を慎む。

1971年

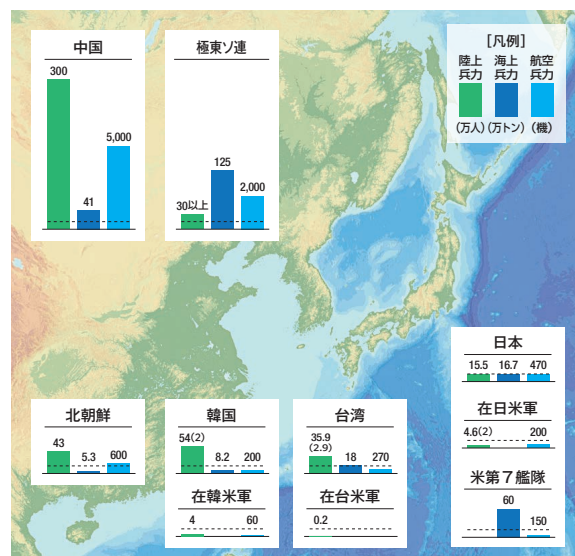
全日空機が自衛隊機と衝突



自衛隊機と衝突し、岩手県雫石付近に墜落した全日空機と捜索する隊員

昭和30～40年代、自衛隊は、地元自治体からの要請もあって、主として北海道や東北の農村で農繁期に田植えなどを手伝っていた(援農)。





(注) 1 昭和52年版防衛白書をもとに作成。
2 各国駐留米軍兵員数は、陸・海・空各要員の総数を示す。
3 () は海兵隊の兵力で内数。
4 日本は、実勢力を示す。
5 ----- は、1976年の日本の実勢力の水準を示す。

～基盤的防衛力構想の時代、国際貢献の時代～

1989年

冷戦終結宣言

1990年

東西ドイツ統一



1989年には東西冷戦の象徴的存在であったベルリンの壁が崩壊【EPA=時事】

1991年

ワルシャワ条約機構が軍事機構解体

宗教上の対立や、民族問題に根差す対立が顕在化

1990年

イラク軍がクウェートに侵攻



多国軍はイラクの侵略を排除し、湾岸地域の平和と安全を確保するため武力行使に踏み切り、湾岸戦争が開始された。【AFP=時事】

1991年

ユーゴスラビア内戦勃発

冷戦の終結

1976年

ミグ25が函館空港に強行着陸



函館空港にソ連軍用機が強行着陸。レーダーサイトにおける低空侵入対処の問題や早期警戒監視機能の欠落などが課題とされ、早期警戒機の導入、連絡体制整備などにつながった。

1979年

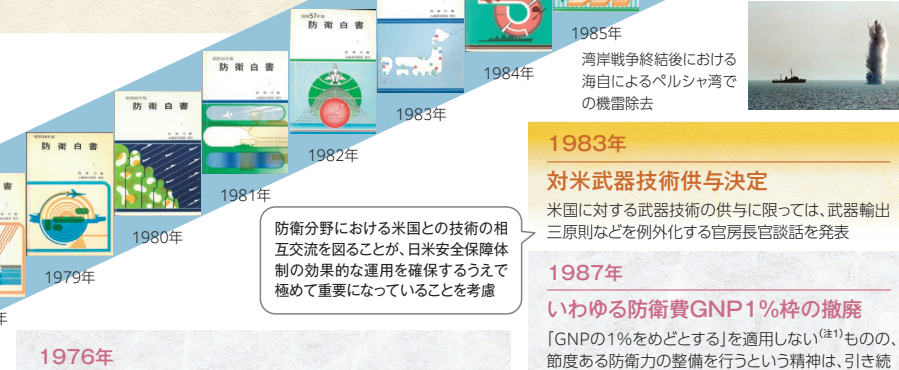
ソ連がアフガニスタン侵攻

1983年

ソ連軍機による大韓航空機撃墜

1987年

米ソ間で中距離核戦力全廃(INF)条約署名



1976年

いわゆる防衛費のGNP1%枠の決定

「当面の防衛力整備について」(昭和51年11月5日閣議決定)において、当面、各年度の防衛関係経費の総額が当該年度の国民総生産の100分の1に相当する額を超えないことをめどとすることを決定

1983年

対米武器技術供与決定

米国に対する武器技術の供与に限っては、武器輸出三原則などを例外化する官房長官談話を発表

1987年

いわゆる防衛費GNP1%枠の撤廃

「GNPの1%をめどとする」を適用しない^(注1)ものの、節度ある防衛力の整備を行うという精神は、引き続きこれを尊重する^(注2)とされた。

(注) 1 「昭和62年度予算における「当面の防衛力整備について」(昭和51年11月5日閣議決定)の取扱いについて」(昭和61年12月30日安全保障会議及び閣議決定)
2 「今後の防衛力整備について」(昭和62年1月24日安全保障会議及び閣議決定)

1976年 防衛計画の大綱策定 (51大綱)

・「基盤的防衛力構想」

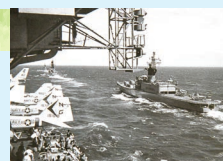
・わが国に対する軍事的脅威に直接対抗するよりも、自らが力の空白となつてわが国周辺地域における不安定要因とならないよう、独立国としての必要最小限の基盤的な防衛力を保有

日米同盟

日米防衛協力小委員会設置(1976年)

日米防衛協力のための指針(ガイドライン)が閣議で了承(1978年)

- ・日本防衛のための共同作戦計画の研究、共同演習や共同訓練の実施を規定
- ・日本有事の際の日米の役割を規定



米海軍主催の環太平洋米海軍特別演習「リムパック」に初めて参加し、米空母の横を航行する護衛艦「ひえい」(1980年)

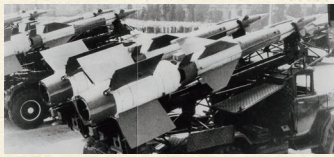
凡例

- 国際情勢
- わが国の防衛力強化関連
- 日米関連
- 国際貢献／国際交流／他国との連携など
- その他

核やミサイルなどの脅威が拡散

1993年

北朝鮮が核兵器不拡散条約(NPT)脱退を宣言
北朝鮮が日本海中部に向け弾道ミサイルの発射実験



朝鮮人民軍創建60周年慶祝閱兵式で整列する北朝鮮のミサイル【朝鮮通信=時事】

世界的な規模の武力紛争が生起する可能性は遠のく一方、安全保障上考慮すべき事態は多様化

1995年 防衛計画の大綱策定 (07大綱)

- 「基盤的防衛力構想」を基本的に踏襲
- 防衛力の役割として、「わが国の防衛」に加え、「大規模災害など各種の事態への対応」、「より安定した安全保障環境の構築への貢献」を追加

より安定した安全保障環境構築への貢献

国際平和協力法の施行、国際緊急援助隊法の改正(1992年)

- 人的な面を中心に、より積極的に国際社会へ寄与できるよう国内体制を整備



自衛隊にとって初めての国際平和協力活動となったカンボジアでの活動。道路・橋の修理や停戦監視活動などを行った。



在外邦人等の輸送が、新たに自衛隊の任務に加わったことに伴い、政府専用機の機内設備の仕様を要人輸送用から邦人等輸送用に変更する訓練を実施

国際平和協力業務への派遣

- カンボジア(1992年～1993年)
- モザンビーク(1993年～1995年)
- ルワンダ(1994年)
- ゴラン高原(1996年～2013年)など

自衛隊法改正(1994年)

- 在外邦人等の輸送が自衛隊の任務に追加

自衛隊法改正(1999年)

- 自衛隊の航空機に加え、船舶や船舶に搭載したヘリコプターによる在外邦人等の輸送が可能に。



在外邦人等輸送訓練(搭艇艇への誘導)

1996年

北朝鮮の小型潜水艦が韓国東海岸で座礁し乗員が韓国領土に侵入



韓国領海内で座礁した北朝鮮の特殊部隊輸送用潜水艦。乗艦していた武装工作員と乗員が韓国領土内に侵入した。【時事通信フォト】

1999年

コソボ紛争勃発



2000年

1998年

2000年

防衛庁

移転



移転当時の市ヶ谷地区(槍町⇒市ヶ谷)

わが国の防衛体制の強化

統合運用

情報本部の新設(1997年)
統合幕僚会議の権限強化(1998年)

- 統合幕僚会議が出動時(防衛出動、治安出動)以外の災害派遣、国際緊急援助活動時なども長官を補佐

防衛庁移転にあわせ中央指揮所運用開始(2000年)



三宅島火山噴火災害派遣において統合調整を実施。写真は、三宅島周辺を飛行中のRF-4偵察機

弾道ミサイル防衛(BMD)

BMDにかかわる日米共同技術研究に関する日米両政府間の交換公文、了解覚書署名(1999年)

BMDシステムの導入を政府が決定(2003年)

自衛隊法改正(2005年)

- 防衛出動が下令されていない状況でのBMDシステムによる対処が可能に。

即応予備自衛官制度導入(1998年)

即応予備自衛官の訓練風景



大規模災害など各種事態への対応

阪神・淡路大震災と地下鉄サリン事件(1995年)



災害対策基本法と自衛隊法改正、防衛庁防災業務計画修正(1995年)

- 災害派遣時に自衛官が行きしうる権限の追加(警察官がその場にいない場合の緊急通行車両の通行を確保するための措置)など
- 自主派遣の判断基準明確化と地方公共団体などとの連携の強化

日米同盟

1995年におきた「不幸な事件」を受け、沖縄に関する特別行動委員会(SACO)が設置(1996年最終報告)



SACO最終報告では、当時の沖縄県に所在する在日米軍施設・区域の面積の約21%を返還することに合意した。写真は、SACO最終報告で全面返還が示された普天間飛行場【宜野湾市HP】

日米安全保障共同宣言(1996年)

ガイドライン見直し(1997年)

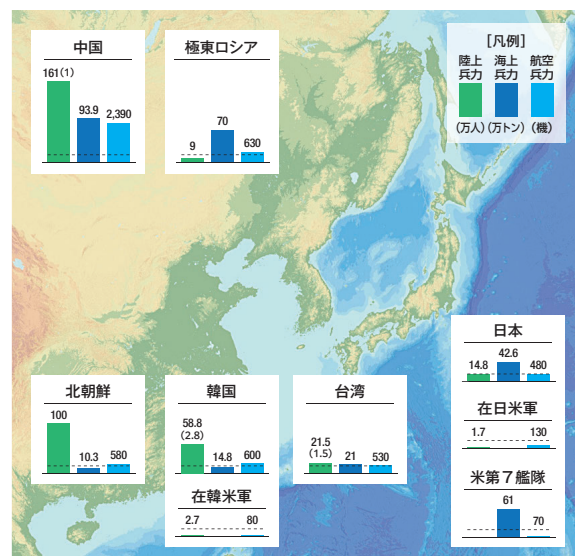
- ①平素から行う協力、②日本に対する武力攻撃に際しての対処行動など、③周辺事態の協力の3分野について検討し、見直した。

周辺事態安全確保法施行(1999年)

- 周辺事態に対応してわが国が実施する措置(後方地域支援、後方地域搜索救助活動など)や、その実施の手続き、その他の必要な事項を規定



日米安全保障共同宣言において、日米関係の中核をなす日米安全保障体制について、その重要性を改めて確認するとともに、21世紀に向けた日米同盟のあり方を内外に明らかにした。【時事】



(注) 1 平成17年版防衛白書をもとに作成。
 2 在日・在韓米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
 3 ()は海兵隊の兵力で内数。
 4 日本は、実勢力を示す。
 5 ----- は、1976年の日本の実勢力の水準を示す。

～防衛力の役割が拡大、新たな脅威や多様な事態への対応の時代～

2001年
米国における同時多発テロ



【dpa/時事通信フォト】

中国は
周辺海域において
活動を拡大・活発化

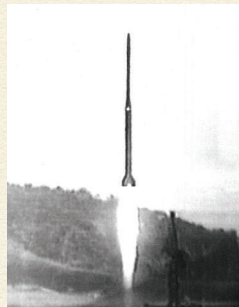
2003年
イラク戦争勃発



【AFP=時事】

北朝鮮の動向

北朝鮮が発射したミサイル
(テポドン1号と推定)が、
わが国上空を通過(1998年)



【AFP=時事】

能登半島沖不審船事案(1999年)



核実験(2006年)

・以降、2009年、2013年、2016年(2回)、
2017年に実施

- ・国際テロや弾道ミサイルなどの新たな脅威
- ・世界の平和がわが国の平和に直結する状況
- ・抑止重視から対処重視に転換する必要性

2004年 防衛計画の大綱策定 (16大綱)

- ・新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するとともに、国際平和協力活動に主体的かつ積極的に取り組むものとするべく、多機能で弾力的な実効性ある防衛力
- ・「基盤的防衛力構想」の有効な部分は継承

新たな脅威や多様な事態への実効的な対応

法整備など

テロ対策特別措置法(2001年)

自衛隊法改正(同)

- ・不審船対処のための改正
(海上警備行動時の武器使用の改正)
- ・警護出動とその際の権限を新設
- ・武装工作員などへの対処のための改正
(治安出動下令前に行う情報収集の新設、治安出動時の武器使用の改正)

武力攻撃事態対処法関連3法成立(2003年)

- ・武力攻撃事態対処法では、武力攻撃事態等(武力攻撃事態、武力攻撃予測事態)への対処について、①基本理念、②国、地方公共団体などの責務、③国民の協力などを規定

事態対処法関連7法案と3条約成立(2004年)

- ・国民保護法など



護衛中の海自艦艇



国民保護法の成立後、初めて実施された福井県における国民保護訓練に参加する自衛隊員

不審船への対応

初めて海上警備行動発令(1999年)

- ・護衛艦による停船命令、警告射撃
- ・P-3C哨戒機による警告としての爆弾投下

海保との不審船共同対処訓練(1999年～)

- ・「不審船に係る共同対処マニュアル」策定



不審船事案の教訓に基づき海上保安庁の巡視船との共同訓練を行う護衛艦



2003年



2002年



2001年

2002年

予備自衛官補制度導入



2004年



2006年



2007年

防衛庁から防衛省へ移行

凡例

- 国際情勢
- わが国の防衛力強化関連
- 日米関連
- 国際貢献／国際交流／他国との連携など
- その他

わが国近海などにおける中国の活動

- 中国の原子力潜水艦が、国際法違反となるわが国領海内での潜没航行(2004年)
- 「海監」所属中国船舶が初めて尖閣諸島周辺のわが国領海に侵入し徘徊・漂泊(2008年)
- 尖閣諸島周辺のわが国領海内において、海上保安庁巡視船に対し中国漁船が衝突(2010年)
- 中国当局船が南シナ海でフィリピンの探査船に退去命令(2011年)
- 中国が南シナ海で標柱など新たな建造物を設置する動き(同)
- 中国当局船が、ベトナムの資源探査船に曳航されていたケーブルを切断(2012年)



- グローバルパワーバランスの変化
- 複雑さを増すわが国周辺の軍事情勢
- 国際社会における軍事力の役割の多様化

2010年 防衛計画の大綱策定 (22大綱)



2011年

2011年

東日本大震災



統合任務部隊を編成し、行方不明者捜索をはじめ、被災者支援のための各種活動を実施

2011年

防衛装備品等の海外移転に関する基準の包括的な例外措置(内閣官房長官談話)

- 平和貢献・国際協力に伴う案件
- わが国の安全保障に資する防衛装備品などの国際共同開発・生産に関する案件

- 「動的防衛力」の構築(「基盤的防衛力構想」によらず)
- 各種事態に対して実効的な抑止・対処を可能とし、アジア太平洋地域の安全保障環境の安定化・グローバルな安全保障環境の改善のための活動を能動的に行う防衛力

実効的な抑止・対処

南西地域の防衛体制強化

周辺海空域の安全確保

- 潜水艦増勢、P-1哨戒機導入、固定式3次元レーダー更新

迅速な展開・対処能力の向上

- 第15旅団新編、次期輸送機の導入

情報収集・警戒監視態勢の整備

- 那覇の移動式レーダーの増勢、南西地域への沿岸監視部隊の配置



潜水艦「うなりゅう」引き渡し式と自衛艦旗授与



第15旅団新編行事における隊旗授与式



次期輸送機(XC-2)試作機の空自岐阜基地における初飛行

アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化、グローバルな安全保障環境の改善

国際平和協力活動への積極的な取組の継続能力構築支援への取組を開始(2012年～)

- 相手国軍隊などが国際の平和と地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、わが国にとって望ましい安全保障環境を創出



東ティモールで車両整備要領を説明する陸自隊員

国際平和協力活動に主体的かつ積極的に取り組める体制の構築

イラク人道復興支援活動(2003年～2009年)



フセイン政権崩壊後のイラクの被災民の救援や復興支援などのため自衛隊が派遣され、医療、給水などの活動を行った。

国際平和協力活動の本来任務化(2007年)



女性隊員がPKOに初めて参加(2002年、東ティモール)

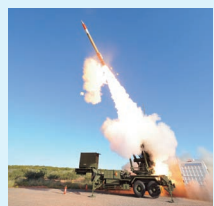
統合運用

統合幕僚監部創設(2006年)

- 各自衛隊ごとの運用を基本とする態勢から統合運用を基本とする態勢へ。

情報本部の「防衛庁の中央情報機関」としての地位・役割明確化(同)

弾道ミサイル攻撃への対応



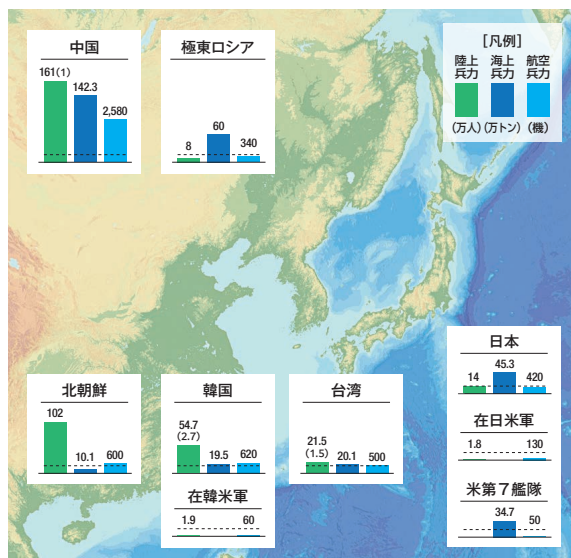
地对空誘導弾PAC-3の導入(初配備は2007年3月)



イージス艦への弾道ミサイル対処能力付与(2007年12月、護衛艦「こんごう」)

統合運用体制に移行、初代統合幕僚長が就任(2006年3月)

わが国周辺における主な兵力の状況(概数)(2013年度)



(注) 1 平成26年版防衛白書をもとに作成。
 2 在日・在韓米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
 3 ()は海兵隊の兵力で内数。
 4 日本は、実勢力を示す。
 5 ----- は、1976年の日本の実勢力の水準を示す。

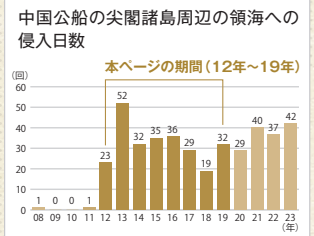
～平和安全法制、新領域・南西地域の防衛体制強化の時代～

米国のリバランス(資源の再配分)

2012年
 米国が国防戦略指針で「アジア太平洋地域へのリバランス」を公表

- ・政府が尖閣三島を取得・保有した2012年以降、中国船舶の尖閣周辺海域における活動が著しく活発化
- ・空母「遼寧」の就役など、水上艦艇・潜水艦などの増強、第4世代戦闘機の増強(2012年)
- ・東シナ海で中国艦艇が、海自護衛艦に対し火器管制レーダーを照射(2013年)

海空領域などにおいて活動を急速に拡大・活発化させる中国



ロシアの動向

クリミア「併合」(2014年)
 国家による武力の行使と認定されないように構成された、いわゆる「ハイブリッド戦」を展開
 北方領土を含む極東に新型装備を配置、ミサイル戦力を増強



2015年

平和安全法制成立

- ・自衛隊法改正(在外邦人等の保護措置、米軍等の武器等防護など)
- ・重要影響事態安全確保法(周辺事態を重要影響事態に変更)
- ・国際平和協力法(国際連携平和安全活動や駆け付け警護などを追加)
- ・事態対処法など改正(存立危機事態追加)
- ・国際平和支援法(国際平和共同対処事態における協力支援活動などの実施)



2013年 防衛計画の大綱策定(25大綱)

- ・「統合機動防衛力」の構築
- ・厳しさを増す安全保障環境に即応し、海上優勢、航空優勢の確保など事態にシームレスかつ状況に臨機に対応して機動的に行いうよう、統合運用の考え方をより徹底した防衛力

2014年 防衛装備移転三原則閣議決定



高まる朝鮮半島の緊張

2010年
 韓国海軍哨戒艦「天安」が黄海で沈没
 北朝鮮が韓国延坪島を砲撃
 2012年
 北朝鮮による衛星打ち上げとする発射



2013年 国家安全保障会議設置、国家安全保障戦略策定

周辺海空域における安全確保



島嶼部に対する攻撃への対応(南西地域の防衛体制強化)



弾道ミサイル攻撃への対応



宇宙・サイバー空間における対応



水陸機動団の新編と海自掃海隊群の機能強化などによる水陸両用作戦能力の整備

凡例

- 国際情勢
- わが国の防衛力強化関連
- 日米関連
- 国際貢献／国際交流／他国との連携など
- その他

- ・中国政府が、尖閣諸島をあたかも「中国の領土」であるかのような形で含む「東シナ海防空識別区」を設定(2013年)
- ・南沙諸島において、大規模かつ急速な埋め立てを強行(2014年以降)



【出典:CSIS/AMTI/Maxar】

- ・南シナ海に関する比中仲裁判断において、中国の埋立てなどの活動の違法性が認定(2016年)
- ・海警部隊を、中央軍事委員会による一元的な指揮を受けられる武警に編入(2018年)

宇宙・サイバー・電磁波 といった新たな領域の 利用の急速な拡大



世界中で大きな被害を出したマルウェア(破壊工作プログラム)「ワナクライ」の脅迫文画面【EPA=時事】



ロシアの地上配備電子戦(EW)システム「Leer-3」
【ロシア国防省公式Youtubeチャンネル】



2018年



2017年



2016年

2016年

熊本地震災害派遣



2016年

日本が、アフリカ開発会議で「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)を提唱

(三本柱)

- ・法の支配、航行の自由、自由貿易の普及・定着
- ・経済繁栄の追求(連結性の向上など)
- ・平和と安定の確保

2015年

日米ガイドライン見直し

- ・平時から利用可能な同盟調整メカニズム設置
- ・運用面の調整を強化
- ・共同計画の策定・更新



日米「2+2」における新ガイドラインの発表

2018年 防衛計画の大綱策定 (30大綱)

- ・わが国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増大
- ・宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の利用の急速な拡大
- ・軍事力のさらなる強化や軍事活動の活発化の傾向が顕著



2019年

- ・「多次元統合防衛力」の構築
- ・陸・海・空という従来の領域のみならず、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域の能力を強化し、全ての領域の能力を融合させる領域横断作戦などを可能とする、真に実効的な防衛力

領域横断作戦に必要な能力強化

宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化



- ・空自宇宙作戦隊を新編(2020年)
- ・部隊を拡充し空自宇宙作戦群を新編(2022年)



- サイバー防衛隊の機能などを拡充して、自衛隊指揮通信システム隊を廃止、自衛隊サイバー防衛隊を新編(2022年)



- ・陸自電子作戦隊を新編(2022年)
- ・陸自ネットワーク電子戦システムの取得(2017年～)
- ・空自スタンド・オフ電子戦機開発(2020年～)

従来の領域における能力の強化

海空領域



F-35A戦闘機



「そりゅう」型潜水艦

- ・F-35A/B戦闘機、P-1哨戒機、KC-46A空中給油・輸送機の取得
- ・新型護衛艦(FFM)の取得
- ・潜水艦の増勢
- ・「いずも」型護衛艦の改修とF-35B発着艦検証(2021年)

総合ミサイル防空能力

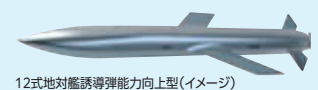


- ・PAC-3 MSE地对空誘導弾の配備
- ・イージス艦の増勢(2020年に8隻態勢完了)



「まや」型イージス艦

スタンド・オフ防衛能力



12式地对艦誘導弾能力向上型(イメージ)



JSMを搭載したF-35A(イメージ)

- ・12式地对艦誘導弾能力向上型、島嶼防衛用高速滑空弾、極超音速誘導弾などの研究開発(2018年～)
- ・スタンド・オフ・ミサイル(JSM)を整備(2018年～)

機動・展開能力



オスプレイ



C-2

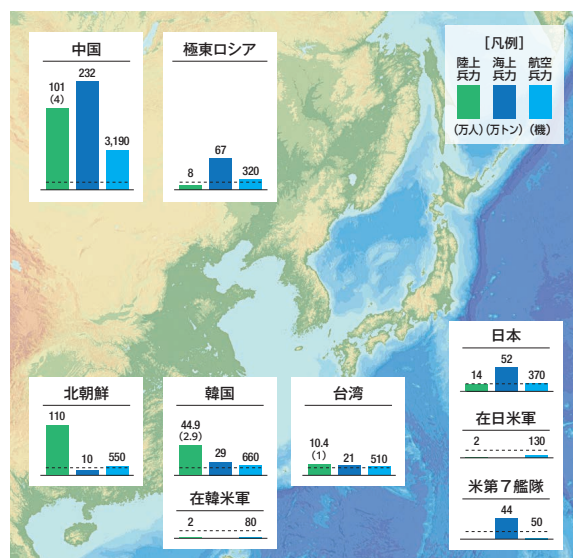


16式機動戦闘車

- ・V-22オスプレイ、16式機動戦闘車、C-2輸送機の取得
- ・即応機動連隊を新編

持続性・強靱性の強化

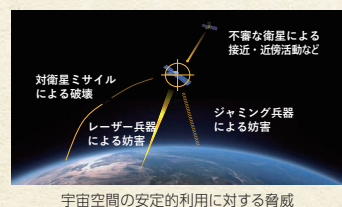
- ・航空優勢、水中優勢の確保に必要な弾薬(対空ミサイル、魚雷)の整備



(注) 1 令和5年版防衛白書をもとに作成。
 2 在日・在韓米軍の陸上兵力は、陸軍および海兵隊の総数を示す。
 3 () は海兵隊の兵力で内数。
 4 日本は、実勢力を示す。
 5 - - - - は、1976年の日本の実勢力の水準を示す。

顕在化する 新しい戦い方

宇宙・サイバー・電磁波領域や 無人機による攻撃など



2021年11月

台湾が国防報告書発表 「認知戦」への懸念

SNSを通じた「三戦」の展開や偽情報の散布などによって一般市民の心理を操作・かく乱し、社会への混乱を生み出そうとする「認知戦」への懸念に言及



2021年

2020年～

新型コロナウイルスへの対応



大規模接種センターにおけるワクチン接種準備の様子。2021年5月から2023年3月まで、約249万回接種

2022年2月～

ロシアによるウクライナ侵略

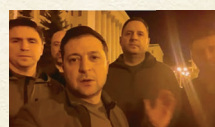
大規模なミサイル攻撃



ロシアのミサイル攻撃で破壊されたウクライナの集合住宅(2023年1月)
 【ウクライナ政府 Facebook】

情報戦を含むハイブリッド戦

ウクライナから出国したとの偽情報を打ち消すため、ゼレンスキー大統領が大統領府前で撮影して投稿した動画のキャプション(2022年2月)



【ゼレンスキー大統領 Facebook】



2022年

2021年8月

在アフガニスタン・イスラム共和国邦人等の輸送



アフガニスタン・イスラム共和国においてタリバーンによる首都カブール制圧を背景に、統合任務部隊を編成し、C-130により邦人等15名を輸送。写真は、カブール空港における誘導輸送隊の活動の様子

～戦後最も厳しく複雑な安全保障環境と 防衛力の抜本的強化の時代～

中露の共同での活動

- ・中露爆撃機の共同飛行(2019年以降)
2019年以降計7回(2024年3月末時点)
- ・中露艦艇の共同航行(2021年以降)
- ・共同訓練



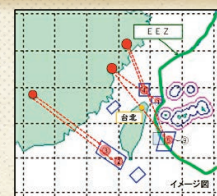
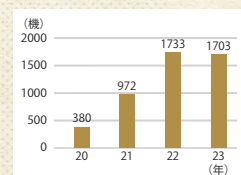
ロシア東部軍管区の戦略指揮参謀部訓練「ヴォストーク2022」の一環で、日本海からオホーツク海に至る海域で中露共同航行に参加するロシア軍艦艇ヘリと中国軍艦艇(2022年9月)【ロシア国防省公式YouTubeチャンネル】

中露の 戦略的な連携

台湾周辺における 中国の活動活発化

台湾周辺における中国の活動

- ・中国が台湾周辺で大規模な軍事行動を実施
- ・わが国EEZ内を含むわが国近海に弾道ミサイル5発着弾(2022年)
- ・台湾空域への中国軍機の進入数が大きく増加



2022年8月の中国の弾道ミサイル発射のイメージ

台湾周辺で確認された中国軍機【台湾国防省HP】

2022年12月 国家安全保障戦略 国家防衛戦略 防衛力整備計画

- ・防衛力の抜本的強化と国力を総合した国全体の防衛体制の強化
- ・相手の能力と新しい戦い方に着目
- ・防衛大綱に代わって防衛目標・これを達成するためのアプローチ・手段を示す文書として国家防衛戦略を策定
- ・多次元統合防衛力を抜本的に強化し、その努力をさらに加速



2023年

2023年4月

在スーダン共和国邦人等の輸送



国軍と即応支援部隊の武力衝突が生じたスーダン共和国から、邦人等45名を輸送中のC-2輸送機内の様子

日米同盟

宇宙における 連携

日米「2+2」にて宇宙における攻撃が日米安保条約第5条の発動につながることを確認(2023年1月)

様々なレベルでの政策協議



日米共同記者会見(2024年4月)【首相官邸HP】

研究開発などでの協力

- ・極超音速誘導兵器(HGV)対処のための滑空段階迎撃用誘導弾(GPI)や、自律的に判断する無人機のAI技術の共同研究



GPI(イメージ)

